**第8章　製造業**

**事業所数**

　昭和61年工業統計調査結果による府下の従業者４人以上の製造業稼働事業所数（以下「事業所数」という）は、４万4857事業所で、前年に比べ2.1％（972事業所）の減少となっている。  
　産業別にみると、部門別では、重化学工業部門が4.0％減の２万1320事業所、軽工業部門が0.3％減の２万3537事業所とそれぞれ減少となり、重化学工業部門の割合は、前年に比べ1.0ポイント低下して47.5％となっている。  
　業種別では、なめし皮9.0% （70事業所）増、ゴム製品7.6% （51事業所）増、石油・石炭4.7％（3事業所）増、化学4.3％（38事業所）増など９業種で増加となり、非鉄金属10.3％（74事業所）減、輸送機器6.5% （78事業所）減、木材6.1％（54事業所）減など12業種で減少となっている。  
　規模別にみると、中規模層（30人～299人）で0.7% （29事業所）、大規模層（300人以上）で1.5% （4事業所）とそれぞれ増加しているが、小規模層（4人～29人）では2.4% （1005事業所）の減少となっている。

**従業者数**

　従業者数は、88万8023人で前年に比べ1.1％（9972人）の減少となっている。  
　産業別にみると、部門別では重化学工業部門は2.7％（1万3953人）減の50万8229人となったものの、軽工業部門は1.1％（3981人）増の37万9794人となっている。  
　業種別では、なめし皮8.0％（633人）増、ゴム製品7.1% （744人）増、精密機器5.5％（638人）増、食料品5.1％（2421人）増など10業種で増加となり、一般機械6.5％（8301人）減、飲料・飼料6.3％（241人）減、鉄鋼5.1％（2222人）減など12業種で減少となっている。  
　規模別にみると、各規模層ともに減少しており、小規模層で0.6％（2268人）減、中規模層で0.9％（2938人）減、大規模層で2.4％（4766人）の減少となっている。  
　この結果、規模別構成比は、小規模層は前年の43.0％から43.2％（38万3619人）に、中規模層は34.7％から34.8％（30万9019人）に、大規模層は22.3％から22.0％（19万5385人）となっている。

**製造品出荷額等**

　製造品出荷額等は20兆7919億円で、前年に比べ5.5％（1兆2063億円）減と、第１次石油ショック後の昭和50年以来11年ぶりに減少に転じた。  
　産業別にみると、部門別では、重化学工業部門は8.3％（1兆2393億円）減の13兆6142億円となったものの、軽工業部門は0.5% （331億円）増の７兆1778億円となっている。  
　業種別では、ハイテク技術関連の精密機器が17.5％（347億円）増と前年に続き目立った伸びを示し、以下、なめし皮7.2％（81億円）増、衣服5.7％（229億円）増など10業種で増加となっている。一方、石油・石炭が31.3％（2882億円）減、円高の影響により非鉄金属が15.8％（1120億円）減、鉄鋼が14.2％（2935億円）減などとなっている。  
　業種別構成比は、電気機器14.1％（2兆9296億円）、一般機械12.1％（2兆5128億円）、化学10.2％（2兆1238億円）と上位３業種の順位は前年と変わっていないが、金属製品9.3% （1兆9256億円）は第５位から第４位に、鉄鋼8.5% （1兆7715億円）は第４位から第５位にと入れ替わっている。  
　規模別にみると、各規模層で減少しており、小規模層で2.1％（1176億円）減、中規模層で3.2％（2596億円）減、大規模層で10. 1％（8290億円）の減少となっている。  
　地域別にみると、全地域で減少し、泉州地域が11.4％（5541億円）減と前年の3.2％増から一転して大幅な減少となっている。以下、大阪市地域4.5％（3363億円）減、東大阪地域4.0％（2366億円）減、北大阪地域2.4％（685億円）減、南河内地域1.2％（107億円）減の順となっている。  
　地域別構成比では、大阪市地域34.3％、東大阪地域27.4％、泉州地域20.7％、北大阪地域13.4％、南河内地域4.3％の順となっている。

**工業生産活動**

　昭和61年の大阪府工業指数（昭和55年基準・製造工業）の年平均は、生産指数105.4、出荷指数114.9、在庫指数101.6で、それぞれ前年比は生産指数2.2％減（60年対前年比0.8%増）、出荷指数1.2％減（同0.1％増）となり、生産指数、出荷指数とも低下した。また、在庫指数も0.1％減（同2.8％増）となっている。  
　生産指数の推移を四半期別に対前期比でみると、１～３月期0.4％減、4～6月期0.7％減、7～9月期2.4％減と３期連続の低下となったが、10～12月期では0.5％増とやや持ち直した。  
　業種別に生産指数の動きをみると、前年比では15業種中９業種がマイナスとなっている。これまで生産拡大を主導してきた機械工業全体では、昨年の上昇から3.0％の低下となっている。なかでも、一般機械工業は前年比10.8％減で、製造工業全体に対する寄与率も71.1％とマイナスに大きく寄与している。これは、急速な円高による収益の悪化に伴う設備投資の落ち込みによるものである。電気機械工業は、年前半高水準を示したが、年後半は大幅な低下となっている。これは、年前半は民生用電気機械のセパレート型エアコンや電子レンジが好調であったことに支えられていたが、年後半はカラーテレビの中国向け輸出の不振などが影響したためである。精密機械工業は、光学機器の好調な伸びに支えられ、前年比46.7％増となり、円高後も大きな影響はみられなかった。輸送機械工業は、輸出関係では鋼船やトラック等が不振であったものの、小型自動車などの内需は比較的堅調であった。  
　このように急速な円高に伴う輸出不振により、輸出依存度の高い業種が落ち込み、製造工業全体の不振に大きな影響を与えた。